

蚊媒介感染症対策について

- 1 国の蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針について
- 2 蚊媒介感染症の病態生理 (講義)
奈良県立医大附属病院 感染症センター長 三笠教授
- 3 「奈良県における蚊媒介感染症対策」(案)について
- 4 平成27年度の具体的な対策について
 - ①「奈良県における蚊媒介感染症対策」を作成
 - ②県民等への予防方法の普及啓発
 - ・啓発ちらしの作成
 - ・県ホームページでの啓発
 - ・電子掲示板での啓発 8月中実施 奈良県庁内デジタルサイネージ
 - ・奈良新聞での広告
 - ③リスク地点の選定
 - ・リスク地点の選定に関しては、「観光施設や大規模公園等で、成虫の活動時期である5月中旬から10月下旬に Dengue熱の流行地から多くの人が訪れることが予測されるかどうかであるが、単に外国人観光客が多いということで代用することもやむを得ない」とされている。
 - ・県の観光施設別の観光客数や動向調査等はないため、国土交通省公表「府県別 訪日外国人滞在者数マップ(H27年6月現在)」を参考にリスク地点を選定。
 - ④リスク地点の評価
 - ・奈良市内が管轄である奈良市(保健所)、県保健研究センターと協議
 - ・奈良公園室に協力要請
 - ・奈良市がリスク地点評価

蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針の概要

第1 平常時の予防対策

国、都道府県等：平常時及び国内感染症例発生時の手引き（国）及び具体的な行動計画（都道府県等）の整備。

都道府県等：大規模公園など注意を要する地点における継続的な蚊の密度調査、幼虫蚊の発生源対策、成虫蚊の駆除、長時間滞在する者への注意喚起等の実施。

第2 発生動向の調査の強化

国：検査法の整備、海外における蚊媒介感染症の発生動向の把握。

国、都道府県等：患者検体の確保、病原体の遺伝子情報の解析等。

第3 国内感染のまん延防止対策

都道府県等：積極的疫学調査の実施、推定感染地の特定、市町村への蚊の駆除の指示等。

市町村・都道府県の指示の下、推定感染地の蚊の駆除等の実施。

第4 医療の提供

国：診療の手引きの提供、医療関係者間の相談・協力体制の構築。

国、都道府県等：医療関係者への情報提供及び普及啓発。

第5 研究開発の推進

国：

- 蚊媒介感染症の病態解明、ワクチンや迅速診断法の開発、効果的な蚊の駆除方法の検討、媒介蚊の分布調査など、蚊媒介感染症対策に資する研究の推進、疫学研究の推進、研究機関間の連携体制の整備。

第6 人材の養成

都道府県等、市町村：蚊媒介感染症や媒介蚊に関する知識・技術を有する職員の養成。

国：都道府県等及び市町村における研修の申核を担う人材、医療分野の人材養成。

第7 國際的な連携

国：

- WHOなどの国際機関や諸外国の政府機関との連携の強化及び情報交換の推進。
- 海外流行国における対策への協力。

第8 対策の推進体制と普及啓発の充実

都道府県等：蚊媒介感染症対策会議の設置、同会議における定期的な対策の検討・見直し及び訓練の実施。

国、都道府県等、市町村：住民への蚊媒介感染症に関する知識の普及啓発。

○厚生労働省告示第一百六十九号
厚生労働大臣 塩崎 慶久
平成二十七年四月二十八日
故媒介感染症に関する特定感染症予防指針

国際的な人の移動の活発化に伴い、国内での感染があまり見られない感染症について、海外から持ち込まれる事例が増加している。デング熱などの蚊が媒介する感染症（以下「故媒介感染症」という）についても、海外で感染した患者の国内での発生が継続的に報告されている。

我が国においては、平成二十六年八月、デング熱に国内で感染した患者が、昭和十七年から二十年までの間にかけて報告されて以来、約七十年ぶりに報告された。現在、デング熱については、ワクチンや特異的な治療法は存在せず、また、デング出血熱と呼ばれる重篤な症状を呈する場合がある。このように故媒介感染症のまん延防止のためには、平常時から感染症を媒介する蚊（以下「媒介蚊」という。）の対策を行うこと、国内において媒介感染症が媒介蚊から人に感染した症例（以下「国内感染症例」という。）を迅速に把握すること、発生時に的確な媒介蚊の対策を行うこと、故媒介感染症の患者に適切な医療を提供することなどが重要である。しかしながら、近年、国内感染症例が発生した対策の一環として、平常時における媒介蚊の対策だけでなく、国内に常在しない故媒介感染症が国内で発生した際の媒介蚊の対策が十分に実施されていないという現状がある。そのため、近年、各地方公共団体における媒介蚊の対策に関する知識や経験が失われつつあるとともに、国民の媒介蚊に対する知識や危機感が希薄になりつつある中、媒介蚊の対策を含む故媒介感染症の対策の充実が喫緊の課題となっている。こうした故媒介感染症の感染経路、流行した場合に社会に与える影響等に鑑みると、行政関係者や医療関係者はもちろんのこと、国民一人一人がその予防に積極的に取り組んでいくことが極めて重要である。

○厚生労働省告示第一百六十九号
厚生労働大臣 塩崎 慶久
平成二十七年四月二十八日
故媒介感染症に関する特定感染症予防指針

一項の規定に基づき、故媒介感染症に関する特定感染症予防指針を次のように策定したので、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第十一条第一項の規定により告示し、平成二十七年四月二十八日から適用する。

第一 平常時の予防対策

一 基本的考え方

故媒介感染症については、国、都道府県等（都道府県、保健所を設置する市及び特別区をいう。以下同じ。）、市町村（保健所を設置する市を除く。以下同じ。）、医療関係者等の関係者及び国民一人一人が連携して予防に取り組むことが基本である。それらの予防対策の積み重ねにより、社会全体における故媒介感染症の発生の予防及びまん延の防止につながるものである。

二 一般的な予防方法の普及

国、都道府県等及び市町村は、国民に対し、個人及び地域で実施可能な予防方法として、媒介蚊の発生源の対策、肌をできるだけ露出しない服装や忌避剤の使用等による防蚊対策、ワクチンがある故媒介感染症については予防接種等の普及に努めるものとする。また、国、都道府県等は、海外に渡航する者に対し、現地で流行している故媒介感染症、防蚊対策、黄熱等の予防接種、マラリア予防薬の服薬などの故媒介感染症の予防方法に関する知識の周知徹底を図り、海外へ渡航する者が海外で故媒介感染症にかかることを防止するとともに、故媒介感染症が国内に持ち込まれる頻度を低減させるよう努めるものとする。

三 平常時の対応

国は、空港及び海港周辺において、海外からの媒介蚊の侵入状況等について調査を実施し、必要に応じて駆除等の措置を行ふものとする。

都道府県等は、故媒介感染症の発生に関する人及び蚊についての総合的なリスク評価を行ふものとする。訪問者数が多く、かつ、蚊の生息に適した場所が存在する大規模公園など、リスク評価の結果、注意が必要とされた地点においては、必要に応じて、市町村と連携しつつ、施設等の管理者等の協力を得て、定点を定めた媒介蚊の発生状況の継続的な観測（以下「定点モニタリング」という）、媒介蚊の幼虫の発生源の対策及び媒介蚊の成虫の駆除、当該地点に長時間滞在する者は頻回に訪問する者に対する予防のための防蚊対策に関する注意喚起や健康調査などの対応を行うものとする。

都道府県等は、輸入感染症例について、媒介蚊の活動が活発な時期であるか否かや周辺の媒介蚊の発生状況に留意しつつ、当該者の国内での蚊の刺咬歴等の確認を行つとともに、医療機関と連携し、蚊媒介感染症と診断された患者に対して、血液中に病原体が多く含まれたため蚊を媒介して感染拡大のリスクがある期間（以下「病原体血症期」という）のまん延防止のための防蚊対策や献血の回避の重要性に関する指導を行うこととする。

また、国は、国内感染症例が発生した場合に備え、人及び媒介蚊についての積極的疫学調査（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第二百四十四号。以下「法」という。）第十五条に基づく調査をいう。以下同じ。）等に関する手引を作成する。都道府県等は、当該手引を踏まえ、平常時から国内発生時までの具体的な行動計画等を整備することとする。

國民は、蚊媒介感染症に対する正しい知識を持ち、海外への渡航時は、予防のための防蚊対策を実行するとともに、帰国後、発熱などで医療機関を受診する場合は海外への渡航歴を伝えるよう努めるものとする。また、蚊媒介感染症と診断された場合には、医師や行政機関の助言に従い、病原体血症期において、まん延防止のための防蚊対策を確實に実施して蚊に刺されないようにすること、献血を控えること、行政機関が実施する積極的疫学調査に協力することなど、蚊媒介感染症の国内発生の予防のために必要な協力をを行うよう努めることとする。

第二 発生動向の調査の強化

一 基本的考え方

国及び都道府県等は、平常時から蚊媒介感染症について情報の収集及び分析を進めることも、国内に常らない蚊媒介感染症の国内感染症例の発生が認められた場合には、感染の原因を特定するため、正確かつ迅速に発生動向を調査することが重要である。

二 蚊媒介感染症の発生動向の調査の強化

国及び都道府県等は、蚊媒介感染症の発生動向の調査に当たっては、医師の届出による患者の情報のみならず、患者の検体から検出された病原体に関する情報及び定虫モニタリングによる媒介蚊の増減などの情報を含め、総合的に分析を行うこととする。

三 医師による診断及び届出

国は、 Dengue熱やチクングニア熱等の蚊媒介感染症の迅速かつ正確な診断が全国的に可能となるよう、体外診断用医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第二百四十五号）第二条第十四項に規定する体外診断用医薬品をいう。以下同じ。）の広範な利用に向けて、必要に応じ支援を行うこととする。また、国は、医師がDengue熱やチクングニア熱等の蚊媒介感染症の感染が確定した患者について直ちに届出を行うことができるように、診断から届出に至る一連の手順等を示した手引を作成し、公益社団法人日本医師会（以下「日本医師会」という。）の協力を得て、医師に周知することとする。

また、都道府県等は、蚊媒介感染症の病原体の遺伝子検査等のため、必要に応じて、蚊媒介感染症の診断がなされた後においても医師等の医療関係者に患者の検体等の提出を依頼することとする。

四 日本医師会との協力

国は、日本医師会を通じて、患者が発生した際の検体等の提出についての協力を依頼するものとする。あわせて、診断した患者に対して、病原体血症期のまん延防止のための防蚊対策及び献血の回避の重要性に関する指導を行うよう依頼するものとする。

五 病原体の遺伝子検査等の実施

国及び都道府県等は、輸入感染症例及び国内感染症例のいずれにおいても、提出された全ての検体について、可能な限り病原体の遺伝子配列の解析を行うことにより、感染経路の究明等に努めるものとする。都道府県等は、病原体の遺伝子検査等を実施した場合、その結果を速やかに国に報告することとする。

六 國際的な発生動向の把握等

蚊媒介感染症は我が國のみならず世界中で発生していることから、国は、国際的な蚊媒介感染症の発生及び流行の状況を常時把握し、必要に応じて、国民、特に海外へ渡航する者に注意喚起を行うとともに、新興の蚊媒介感染症については診断検査法を整備するなど、対策に努めるものとする。

第三 国内感染のまん延防止対策

一 基本的考え方

国、都道府県等、市町村、医療関係者等の関係者及び国民一人一人が予防に取り組むことが基本であり、その予防対策の積み重ねにより、国内でのまん延の防止に結び付けることが重要である。

二 国内発生時の対応

国内に常らない蚊媒介感染症の国内感染症例が発生した場合、当該症例が発生した市町村、都道府県等及び国等の間で、迅速に情報共有を行うとともに、必要に応じ、住民等への注意喚起を実施することとする。

都道府県等は、国内感染症例については、可能な限り全ての症例に対して積極的疫学調査を実施し、国内で蚊媒介感染症にかかると推定される場所（以下「推定感染地」という。）に関する情報を収集する。また、必要に応じて、推定感染地の周辺の媒介蚊の密度調査等を実施することとする。積極的疫学調査の結果、他の都道府県等への情報提供を要すると判断した場合には、迅速に情報提供を行い、必要に応じ、他の都道府県等との間で連携を取りつつ、対策を講じることとする。また、蚊媒介感染症と診断された患者に対しては、病原体血症期の蚊の刺咬歴等を確認するとともに、医療機関と連携し、病原体血症期のまん延防止のための防蚊対策や献血の回避の重要性について指導することとする。

都道府県等は、国内の同一地点、同一期間又は同一集団内で複数の国内感染症例が発生する」と、異なる患者の検体から分離された病原体の遺伝子配列が一致することなどにより、推定感染地がある程度特定された場合、現地における法第三十五条に基づく蚊の密度調査等の結果や、当該推定感染地が公園等の公共施設であるときは、利用者の状況等を踏まえ、蚊媒介感染症の感染が拡大する蓋然性の評価を実施する。さらに、都道府県等は、蚊媒介感染症の感染が拡大する蓋然性に関する評価の結果に応じ、法第二十八条に基づき施設等の管理者等や市町村への有効かつ適切な蚊の駆除の指示を行うとともに、当該推定感染地の管理者等や市町村と連携して、一定の区域の立入り制限等を含む媒介蚊の対策を実施することとする。市町村は、必要に応じて、都道府県の指示の下、有効かつ適切な蚊の駆除を行ふこととする。

また、都道府県等及び市町村は、媒介蚊の密度調査等を実施する場合、当該調査等に従事する者が蚊媒介感染症にかかるのを防止するための防蚊対策を徹底するものとする。

國民は、蚊媒介感染症の発生動向に留意するとともに、蚊媒介感染症に感染したものと診断された際は、医師や行政機関の助言に従い、病原体血症期においては、まん延防止のための防蚊対策を確実に実施して蚊に刺されないようにすること、献血を控えること、行政機関が実施する積極的疫学調査に協力することなど、感染の拡大の防止に必要な協力をを行うよう努めることとする。

第四 医療の提供

一 基本的考え方

国及び都道府県等は、医師が蚊媒介感染症の患者を適切に診断するとともに、必要に応じ関係機関等と連携し、良質の医療を提供できるよう、医療機関に向けた情報発信の強化等を図ることが重要である。

二 診断及び治療体制の整備

一部の蚊媒介感染症の国内感染症例は現時点ではまれな事例であることから、国は、診療に当たる医師が早期の診断と適切な治療を実施できるよう、他の感染症との鑑別診断や治療方針等について、診断から治療までに至る一連の手順等を示した手引を作成するとともに、日本医師会の協力を得つつ医師に周知する。また、国は、チクングニア熱を始めとする現時点では国内感染症例の報告がない蚊媒介感染症についても、地域医療を担う医師が感染症の専門家に円滑に相談できるよう、国立研究開発法人国立国際医療研究センター（以下「国立国際医療研究センター」という。）、日本医師会、関係諸学会等と連携しつつ、協力体制の構築に努めるものとする。

三 医療関係者に対する普及啓発

国及び都道府県等は、日本医師会、国立国際医療研究センターを始めとする感染症指定医療機関等と連携し、医療機関に対して、蚊媒介感染症の国内外での発生・流行状況に関する情報、輸入感染症例及び国内感染症例の疫学情報、媒介蚊や蚊媒介感染症の診断・治療に関する知見、院内での防蚊対策の実施方法等について積極的に提供するものとする。

第五 研究開発の推進

一 基本的考え方

国は、蚊媒介感染症の特性に応じた発生の予防及びまん延の防止のための対策を実施するとともに、良質かつ適切な医療を提供するため、必要な研究を推進することが重要である。

二 ワクチン等の研究開発の推進

デンゲ熱及びチクングニア熱については、現在、ワクチンの実用化に向けた研究開発が進められているところである。国は、必要に応じて蚊媒介感染症のワクチンの研究開発を推進していくものとする。また、蚊媒介感染症について、迅速診断検査法の開発、媒介蚊を駆除すべき場所の選定方法、薬剤の選択や散布方法などを含めた有効かつ適切な媒介蚊の駆除方法の検討、薬剤による新しい新たな媒介蚊の駆除方法の開発、地理情報システム（GIS）や植生図を活用した媒介蚊の分布調査、モニタリングシステムの構築など、蚊媒介感染症への対策に資する研究を開発するものとする。

三 疫学研究の推進

国は、人及び環境における詳細なリスク因子の解明に関する研究、蚊媒介感染症に罹患した場合における重症化の要因の究明に関する研究等を推進するものとする。

四 研究機関の連携体制の整備

国は、国立感染症研究所、国立国際医療研究センター、地方衛生研究所、大学等からなる研究機関の連携体制を整備し、それらの研究成果の相互活用の推進を図るものとする。

五 研究評価の充実

国は、研究の成果を的確に評価するとともに、研究の成果を広く一般に還元していくとともに、

第六 人材の養成

一 基本的考え方

蚊媒介感染症や媒介蚊に関する幅広い知識や技術を有する人材を養成することが必要である。

人材の養成に当たっては、国及び都道府県等のほか、国立国際医療研究センターを始めとする感染症指定医療機関、大学、日本医師会、関係諸学会等の関係機関が連携し、研修を実施することが重要である。

都道府県等及び市町村は、人及び媒介蚊についての積極的疫学調査の研修、蚊の捕集、同定、密度調査及び駆除に関する研修、病原体検査の研修等を通じ、蚊媒介感染症や媒介蚊に関する知識や技術を有する職員を養成する。また、都道府県等及び市町村は、こうした人材の養成及び継続的な確保に努めることとする。

三 医療分野における人材の養成

国及び都道府県等は、日本医師会、国立国際医療研究センターを始めとする感染症指定医療機関等の関係機関と連携し、蚊媒介感染症に対する医療に関して専門的知識を有する医師等の医療関係者の養成に努めることとする。

四 国による支援及び人材の養成

国は、国立感染症研究所、国立保健医療科学院等を通じて、都道府県等及び市町村に対して必要な支援を行うとともに、必要に応じて、都道府県等及び市町村が実施する研修の中核を担う人材の養成を行うものとする。

五 國際的な連携

一 基本的考え方

国は、世界保健機関を中心とする国際機関や諸外国の政府機関へ情報発信するとともに、これが我が国の蚊媒介感染症の対策の充実を図っていくことが重要である。

二 諸外国との情報交換の推進

国は、世界保健機関を中心とする国際機関や諸外国の政府機関と連携しながら、これらの機関との間で情報交換等を積極的に行うことにより、国際的な蚊媒介感染症の発生動向の把握、諸外国において効果を上げている対策の研究等に努め、国や研究者等との間において、蚊媒介感染症に関する研究や取組の成果等について、国際的な情報交換を推進するものとする。

三 國際機関への協力

蚊媒介感染症の流行国における対策を推進することは、国際的な保健水準の向上に貢献するのみならず、輸入感染症例の発生の低減につながり、ひいては、国内感染症例の発生の予防にも寄与することから、国は、世界保健機関を中心とする国際機関や諸外国の政府機関と連携しながら、国際的な蚊媒介感染症の対策の取組に関与し続けていく必要がある。

四 対策の推進体制の充実

一 基本的考え方

蚊媒介感染症の対策を推進するために、施策の検討及び評価を行う体制を整備することが必要である。

二 都道府県における対策のための会議等

蚊媒介感染症については、大規模公園等の同一地点等で感染した国内感染症例が広域に拡散するなど、市町村間の区域を越えた一的な対応を必要とする事例が想定されることから、都道府県は、感染症の専門家、媒介蚊の専門家、医療関係者、保健所を設置する市、特別区及び市町村の担当者、蚊の防除を行う事業者等からなる蚊媒介感染症の対策のための会議を設置し、地域の実情に応じて開催するものとする。同会議では、蚊媒介感染症の対策の検討や、実施した対策の有効性等に関する評価を行うほか、適時、必要に応じて対策を見直すとともに、関係者による定期的な研修を実施する場として活用する。

三 普及啓発の充実

国、都道府県等及び市町村は、感染症の専門家、媒介蚊の専門家、医療関係者、報道機関等と連携し、蚊媒介感染症及び媒介蚊に関する正しい知識や、行政機関が実施する媒介蚊への対策や積極的疫学調査への協力の必要性等について周知を図るものとする。

国は、関係省庁及び関係機関と連携し、検疫所のホームページや旅行会社等を通じ、海外に渡航する者向けの情報提供及び注意喚起をより一層強化するものとする。

都道府県等及び市町村は、住民向けのセミナーの開催等を通じ、媒介蚊への対策の重要性について周知するとともに、平常時から地域住民の協力を得て蚊の対策を講じることができるよう、体制の構築に努めることとする。

蚊にさされておこる感染症

奈良県立医科大学感染症センター
教授 三笠 桂一

蚊にさされておこる感染症

- ✓ テンニグ熱 ✓ 黄熱病
- ✓ マラリア ✓ 日本脳炎
- ✓ ウエストナイル熱 ✓ フィラリア
- ✓ チケンギニヤ熱

感染症をとりまく背景

輸送・移動のグローバル化（人、物）

- 旅行・物流・ビジネス
- 高速大量・地球規模

動物疾患のヒトへの種を越えて拡大

- 生活習慣の変化（食生活、ベット）
- 大規模な自然破壊
- 気候の変化

耐性菌の増加

• 抗菌薬の進歩と乱用

最近話題となつた感染症

- ◆ 鳥インフルエンザ（H5N1, H7N9） ◆ 重症急性呼吸器症候群（SARS）
- ◆ 新型インフルエンザ（H1N1/2009） ◆ 咽管出血性大腸菌
- ◆ 猪大腸菌 ◆ 牛海绵状脑症（BSE）
- ◆ ノロウイルス ◆ 天然痘・炭痘（天口）
- ◆ 麻疹・風疹 ◆ 亂天性免疫不全症候群（AIDS）
- ◆ 中東呼吸器症候群（MERS） ◆ 耐性肺炎球菌小板減少症（SFTS）
- ◆ テンニグ熱 ◆ 工場労働出血熱
- ◆ 耐性菌（MRSA）・多剤耐性球菌、カリバヘニム耐性腸内細菌

マラリア

- ✓ マラリア原虫によっておこる感染症
- ✓ 4種類熱帶熱、三日熱、卵形、四日熱
- ✓ 97カ国／地域で流行、年間2億人の罹患者と58万人余りの死亡

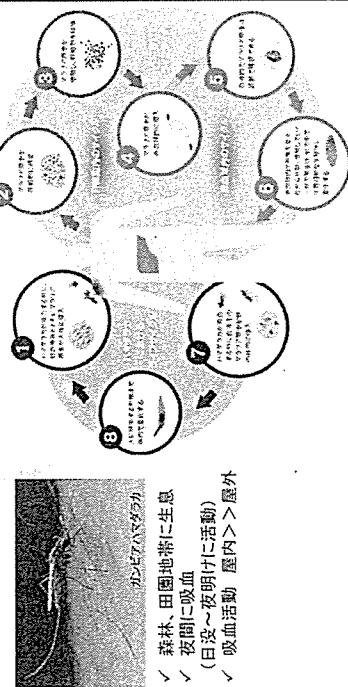


<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC3137333/>

Atlas of Tropical Medicine and Travel Health 8th edition

マラリア

<感染経路>



平成16年4月28日海外渡航者へのウエストナイル熱等の感染症予防啓発等について

ウエストナイル熱って何だろう



チクングニヤ熱

- チクングニアウイルスによっておこる感染症
- 1953年にタンザニアの患者から分離
- アフリカ、南アジア、東南アジアに分布(2006年)
- 2006年12月に2例の輸入例が初めて報告された

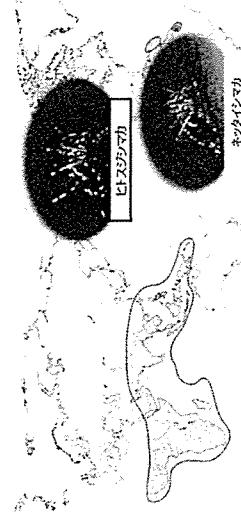


図1.チクングニアの世界地図 (1992-2006年)
<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1740119/>

近年世界的に感染が拡大
太平洋地域(ペルシャ湾、ニューカレドニア、サモアなど)
カリブ海諸国からアメリカ本土へ拡大
チクングニア熱のリスクのある国
https://www.ferti.jp/jp/useful/infectious/name_name02.html

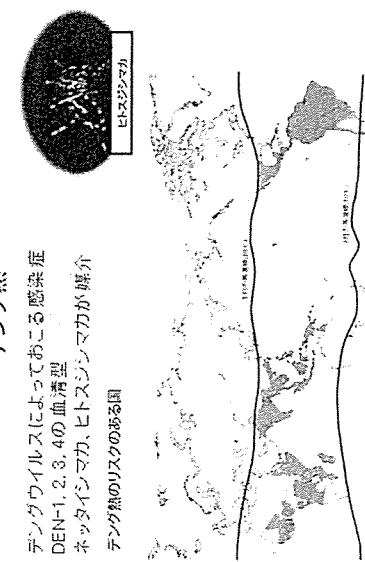
チクングニヤ熱

- チクングニアウイルスによっておこる感染症
- 1953年にタンザニアの患者から分離
- アフリカ、南アジア、東南アジアに分布(2006年)
- 2006年12月に2例の輸入例が初めて報告された



近年世界的に感染が拡大
太平洋地域(ペルシャ湾、ニューカレドニア、サモアなど)
カリブ海諸国からアメリカ本土へ拡大
チクングニア熱のリスクのある国
https://www.ferti.jp/jp/useful/infectious/name_name02.html

デング熱
デングウイルスによっておこる感染症
DEN-1, 2, 3, 4の血清型
ネッタイシマカ、ヒトスジシマカが媒介
デング熱のリスクのある国



<http://www.feltjp.jp/arcgis/javascript/infectors/rain/dengue33.html>

デング熱患者は世界的に増加しています。

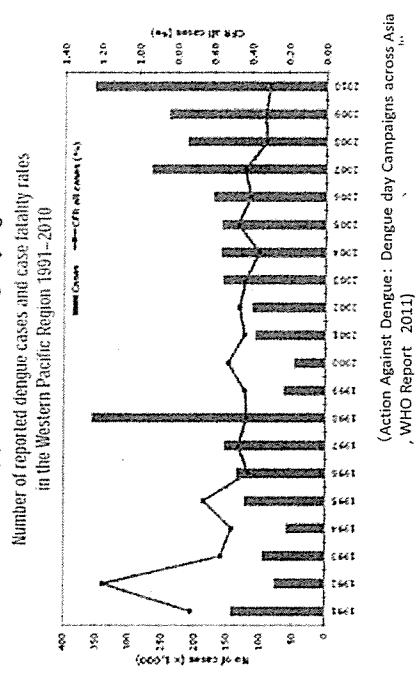
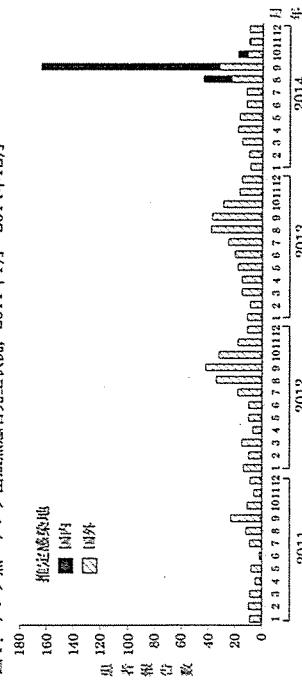
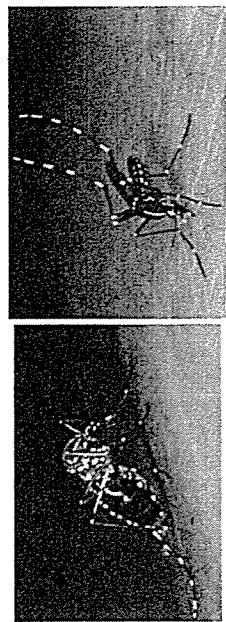


図1. デング熱・デング出血熱患者発生状況、2011年1月～2014年12月



デング熱を媒介する蚊

ネッタイシマカ ヒトスジシマカ



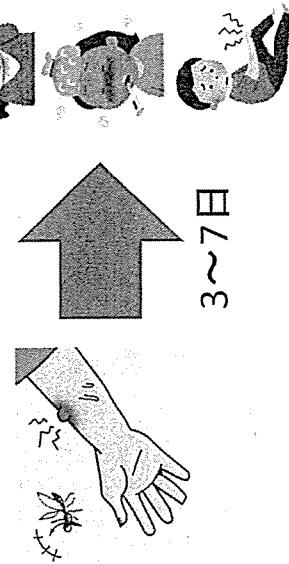
日本には生息していない。
(貨物にまぎれる可能性)

ヒトスジシマカの特徴

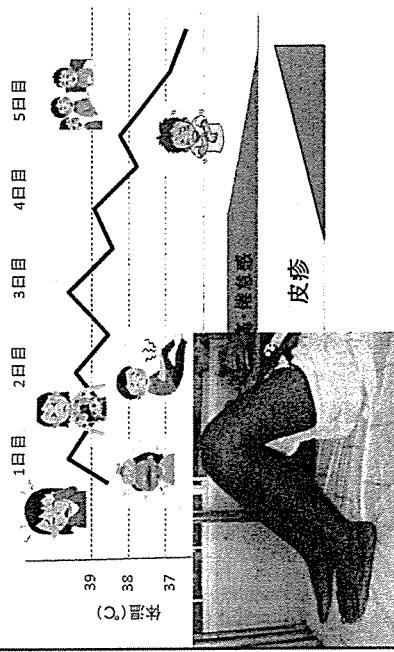
- ヒトスジシマカの飛行可能範囲は約100m程度であり長距離は飛べません。
- 寿命は40日。
- 越冬卵にはウイルスはない。
- 待ちうけ型吸血：ヒトなどが近くに来たのを察して飛び、吸血します。
- 昼間に吸血します。

潜伏期

- 潜伏期間は3~7日。



臨床経過



アンダーカラーティングは10代の女性 国内で最も初の経験

デンケ熱の発症要因

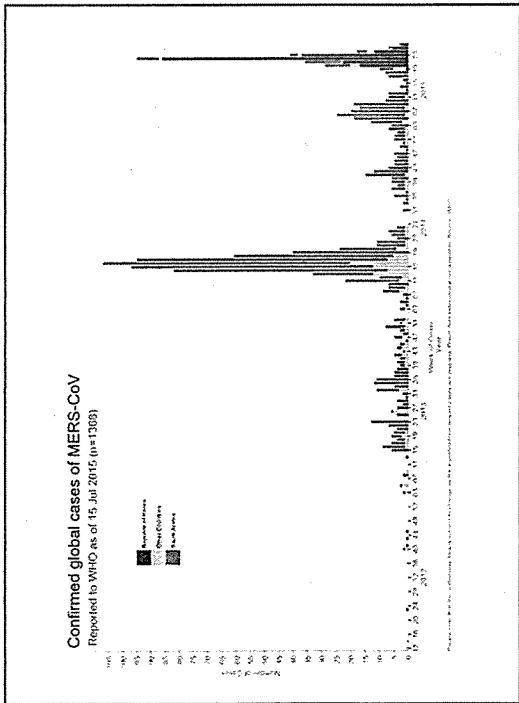
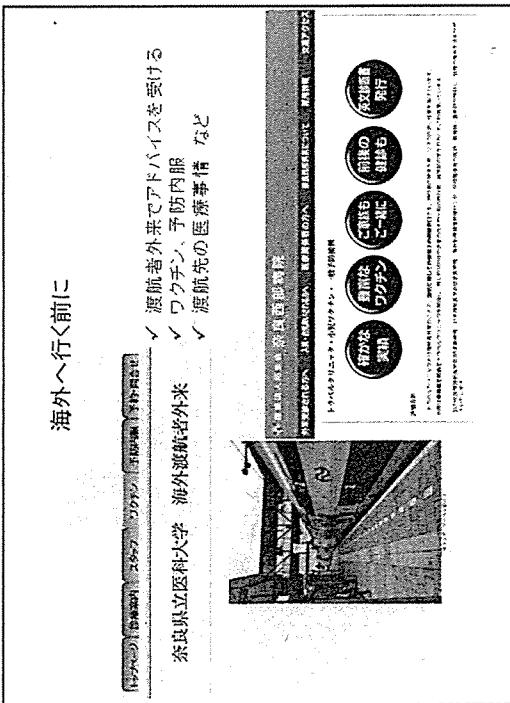
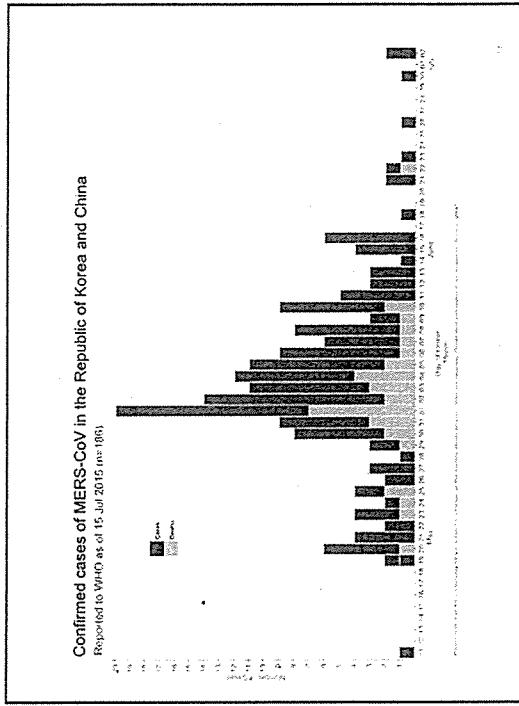
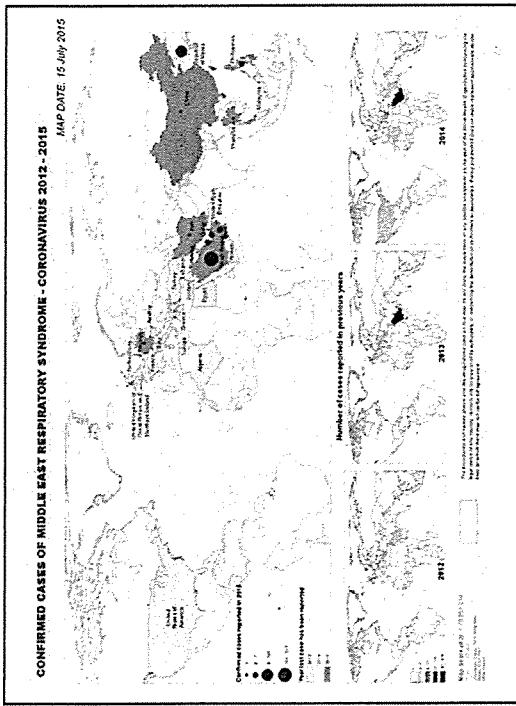
- ・海外からの Dengue 热ウイルス保持者
・ヒトスジシマカ(やぶ蚊)の存在
・蚊に刺される

蚊にさされておこる感癒症に備える

- 病気を知る
- 防蚊対策
- その他の予防手段は?
(予防内服など)
- 早期受診、早期診断

三七

- 蚊にさされておこる感染症は複数ある
 - 国内外で流行している
 - 病気を知る、蚊の対策、早期受診
 - 海外へ行く前には渡航者外来の受診を



感染経路(186名)

- 院内感染 (44.1%)
- 家族・見舞い (34.4%)
- 職業感染 (21.0%)

死亡(36名)

- 慢性疾患(心臓病、腎臓病、癌、糖尿病など)
- 高齢者

7月5日以降新規患者の発症はなし

過度に恐れず
しかし、悔らず
基本に忠実に
よく考えて行動

